



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 078-797-7705
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,261	0.1	2,306	△20.5	2,512	△20.0	1,272	△17.4
26年3月期	88,178	6.7	2,900	10.6	3,139	7.0	1,541	14.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,240百万円 (△17.3%) 26年3月期 1,499百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	104.59	—	10.6	7.8	2.6
26年3月期	126.66	—	13.9	10.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,339	12,404	38.4	1,019.17
26年3月期	32,057	11,599	36.2	953.05

(参考) 自己資本 27年3月期 12,404百万円 26年3月期 11,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,830	△1,288	△799	6,952
26年3月期	3,546	△2,096	△619	7,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00	474	30.8	4.3
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	365	28.7	3.0
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	13.3	3,700	60.4	4,000	59.2	2,100	65.0	172.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,336,400 株	26年3月期	13,336,400 株
27年3月期	1,165,488 株	26年3月期	1,165,488 株
27年3月期	12,170,912 株	26年3月期	12,170,920 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析、次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策や金融政策の効果に支えられ、雇用や所得環境に緩やかな改善の動きが見られるものの、長期化する消費税増税による駆け込み需要の反動や円安の影響による実質所得の目減りなど、消費者の消費意欲が停滞するなか、小売業界を中心に事業を展開する当社グループの経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。また、感謝祭やG-7モールフェスティバル等のイベントをグループ全社一丸となって実施し、集客アップに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 88,261百万円(前連結会計年度比 0.1%増)、営業利益は 2,306百万円(同 20.5%減)、経常利益は 2,512百万円(同 20.0%減)となり、当期純利益は 1,272百万円(同 17.4%減)の増収減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、消費税増税の影響による消費の低迷、高額商品等の買い控え等により売上は前年を下回りました。出店につきましては、「オートボックス」を千葉県に2店舗(館山バイパス店、富津店)、岡山県に1店舗(真庭店)、「バイクセブン」を千葉県に1店舗(木更津金田店)、マレーシアに1店舗(クランセントラル店)オープンしました。これにより、売上高は 33,095百万円(前連結会計年度比 8.0%減)、営業利益は 1,124百万円(同 40.4%減)となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、消費税増税による多少の影響はありましたが、業務スーパーの売上が堅調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を兵庫県に1店舗(三田インター店)、埼玉県に1店舗(本庄早稲田店)、神奈川県に1店舗(羽鳥店)、北海道に3店舗(上野幌店、八軒店、千歳店)オープンしました。また、千葉県で1店舗(花見川店)をリニューアルオープンしました。こだわり食品事業においては、消費税増税の影響は見られず、引き続き取引先の新規開拓および商材の発掘により好調に推移しました。これにより、売上高は 52,420百万円(前連結会計年度比 6.4%増)、営業利益は 1,447百万円(同 3.7%増)となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業においては、消費税増税の影響は見られず、前年売上を保持しました。しかしながら、リユース事業、飲食事業等においては、消費税増税の影響で売上が低迷し前年を下回りました。これにより、売上高は 2,746百万円(前連結会計年度比7.1%減)となり、海外市場開拓による諸経費等が増加したため、営業損失は 249百万円(前連結会計年度は営業損失 62百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、雇用や所得動向など先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況のもと、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」の方針を引き続き実践し、個店収益力の強化に徹底して取り組むと共に、国内外において事業基盤の構築に向けた経営体制の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 100,000百万円(前期比 13.3%増加)、営業利益は 3,700百万円(前期比 60.4%増加)、経常利益は 4,000百万円(前期比 59.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,100百万円(前期比 65.0%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 281百万円増加し、32,339百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 523百万円減少し、19,934百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したこと、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 804百万円増加し、12,404百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 231百万円減少し、当連結会計年度末の資金は 6,952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 1,830百万円(前期は 3,546百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 2,382百万円、減価償却費が 1,386百万円、減損損失が 85百万円、売上債権の減少が 403百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が 703百万円、仕入債務の減少が 319万円、法人税等の支払額が 1,655百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,288百万円(前期は 2,096百万円の減少)となりました。これは主に、オートバックス店舗、業務スーパー店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,950百万円、預り保証金の受入による収入が 758百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 799百万円(前期は 619百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 2,700百万円、長期借入れによる収入が 3,000百万円、短期借入金の純減額が 541百万円、配当金の支払額が 510百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.3	33.4	34.7	36.2	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	18.1	23.3	28.7	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.8	2.4	2.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.6	34.5	70.6	71.7	42.5

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金は、普通配当として1株につき15円(年間30円)といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期17円、期末17円(年間34円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大を図ります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率 5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針で記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上昇を図り、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足していただけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物、他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の上昇を図ってまいります。

さらに、当社は、アグリ事業を中長期的に発展させていく事業として位置づけております。アグリ事業では、「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全を実現した農産物直売所の運営、店舗展開、ライセンス展開を進めております。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、プライベート商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、海外での事業推進が、今後の当社グループの成長の鍵を握ると考え、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、中国（香港）および台湾などでの事業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におきましては、政府の景気対策や円安による輸出の増加などにより、大企業製造業の収益に改善が見られるなど、経済状況は全体として緩やかな回復基調にあります。一方、小売業界におきましては、消費税率の引き上げや物価上昇の影響により、一般消費者の購買意欲が減退するなか、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取組み、さらなる増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

①収益向上への取組み

当社グループはこれまでも事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益をあげ成長を続けるために、経費削減、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性をあげ、さらに徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することなど対面販売を念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客様に満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取組んでまいります。

③市場開拓への取組み

当社グループは、オートボックス・車(四輪・二輪)関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業を中心に、アグリ事業他に積極的に取組んでおります。これらグループでのシナジーが期待できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

④東南アジア市場への取組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは、マレーシア、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア、中国(香港)および台湾に現地法人を設立し、グローバル化を加速させております。日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、自動車関連、食品スーパー関連や飲食関連の店舗を海外で展開してまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンス体制の強化、リスク管理などの取組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	6,952
受取手形及び売掛金	2,084	1,680
商品及び製品	4,492	5,198
繰延税金資産	430	263
その他	902	924
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	15,089	15,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,625	16,907
減価償却累計額	△9,002	△9,742
建物及び構築物 (純額)	※1 6,623	※1 7,164
機械装置及び運搬具	1,137	1,249
減価償却累計額	△690	△790
機械装置及び運搬具 (純額)	447	459
土地	※1, ※2 3,979	※1, ※2 4,106
建設仮勘定	57	16
その他	2,951	3,160
減価償却累計額	△2,090	△2,382
その他 (純額)	861	778
有形固定資産合計	11,969	12,525
無形固定資産		
のれん	197	114
その他	216	228
無形固定資産合計	414	342
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 93	※3 143
敷金及び保証金	3,416	3,355
繰延税金資産	766	736
その他	326	239
貸倒引当金	△18	△21
投資その他の資産合計	4,584	4,453
固定資産合計	16,968	17,321
資産合計	32,057	32,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,483	4,164
短期借入金	※1 6,500	※1 3,458
未払法人税等	839	149
賞与引当金	596	343
ポイント引当金	200	245
その他	3,024	3,258
流動負債合計	15,645	11,620
固定負債		
長期借入金	※1 2,200	※1 5,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 49	※2 44
役員退職慰労引当金	654	705
資産除去債務	677	750
退職給付に係る負債	567	429
その他	663	1,383
固定負債合計	4,812	8,314
負債合計	20,458	19,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	8,287	9,125
自己株式	△612	△612
株主資本合計	12,178	13,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
土地再評価差額金	※2 △529	※2 △524
為替換算調整勘定	△59	△121
退職給付に係る調整累計額	4	28
その他の包括利益累計額合計	△578	△611
純資産合計	11,599	12,404
負債純資産合計	32,057	32,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,178	88,261
売上原価	※3 64,487	※3 65,372
売上総利益	23,691	22,889
販売費及び一般管理費	※1 20,790	※1 20,583
営業利益	2,900	2,306
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取手数料	187	179
協賛金収入	114	59
為替差益	6	47
その他	63	51
営業外収益合計	374	340
営業外費用		
支払利息	48	43
固定資産処分損	51	54
その他	36	37
営業外費用合計	136	134
経常利益	3,139	2,512
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	41
事業撤退損	52	-
投資有価証券評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	17	3
減損損失	※2 147	※2 85
特別損失合計	221	129
税金等調整前当期純利益	2,917	2,382
法人税、住民税及び事業税	1,510	964
法人税等調整額	△134	145
法人税等合計	1,376	1,109
少数株主損益調整前当期純利益	1,541	1,272
当期純利益	1,541	1,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,541	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△44	△61
退職給付に係る調整額	—	24
その他の包括利益合計	△42	△32
包括利益	1,499	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,499	1,240
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	7,208	△612	11,099
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	2,717	7,208	△612	11,099
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
当期純利益			1,541		1,541
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,079	△0	1,079
当期末残高	1,785	2,717	8,287	△612	12,178

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	△529	△15	—	△540	10,558
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△529	△15	—	△540	10,558
当期変動額						
剰余金の配当					—	△462
当期純利益					—	1,541
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—	△44	4	△37	△37
当期変動額合計	2	—	△44	4	△37	1,041
当期末残高	6	△529	△59	4	△578	11,599

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	8,287	△612	12,178
会計方針の変更による累積的影響額			75		75
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	2,717	8,363	△612	12,254
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
当期純利益			1,272		1,272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	761	—	761
当期末残高	1,785	2,717	9,125	△612	13,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△529	△59	4	△578	11,599
会計方針の変更による累積的影響額						75
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△529	△59	4	△578	11,675
当期変動額						
剰余金の配当					—	△511
当期純利益					—	1,272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	4	△61	24	△32	△32
当期変動額合計	△0	4	△61	24	△32	728
当期末残高	5	△524	△121	28	△611	12,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,917	2,382
減価償却費	1,409	1,386
のれん償却額	93	83
減損損失	147	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	51
事業撤退損	52	—
店舗閉鎖損失	—	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	△252
ポイント引当金の増減額(△は減少)	65	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	14
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	48	43
有形固定資産除却損	61	41
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△49	△21
為替差損益(△は益)	△6	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△239	403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	△703
その他の資産の増減額(△は増加)	△83	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	386	△319
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	181
その他の負債の増減額(△は減少)	78	138
その他	△73	△11
小計	5,001	3,525
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△49	△43
法人税等の支払額	△1,407	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546	1,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△26	△53
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△15	△0
投資有価証券の売却による収入	36	1
貸付けによる支出	△100	△13
貸付金の回収による収入	—	109
敷金及び保証金の差入による支出	△136	△29
敷金及び保証金の回収による収入	38	37
預り保証金の受入による収入	40	758
その他の支出	△65	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△541
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,100	△2,700
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△460	△510
その他の支出	△59	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884	△231
現金及び現金同等物の期首残高	6,299	7,183
現金及び現金同等物の期末残高	7,183	6,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が117百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	182百万円
土地	1,109	1,109
計	1,305	1,292

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	844百万円	－百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,400	3,050
計	3,244	3,050

※2 事業用土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、44百万円(前連結会計年度は49百万円)を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、524百万円(前連結会計年度は529百万円)を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,036百万円	△1,045百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△491百万円	△491百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	58百万円	110百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	4,408百万円	4,496百万円
雑給	2,614	2,671
貸倒引当金繰入額	△0	△2
賞与引当金繰入額	597	343
役員退職慰労引当金繰入額	28	51
退職給付費用	68	51
賃借料	3,616	3,657
減価償却費(のれん償却を含む)	1,415	1,370

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県他(計7店舗)	営業店舗	建物及び構築物等
兵庫県	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として147百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物131百万円、その他15百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
マレーシア他(計8店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として85百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物55百万円、その他29百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は不動産鑑定評価額並びに取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△11百万円	6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)	1,165,438	50	—	1,165,488
合計	1,165,438	50	—	1,165,488

(注)普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	316	26.0	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	146	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	利益剰余金	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式	1,165,488	—	—	1,165,488
合計	1,165,488	—	—	1,165,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,958	49,262	85,221	2,957	88,178	—	88,178
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	15	21	6	27	△27	—
計	35,964	49,278	85,242	2,964	88,206	△27	88,178
セグメント利益 又は損失(△)	1,885	1,396	3,282	△62	3,219	△318	2,900
セグメント資産	18,776	7,747	26,524	3,966	30,491	1,566	32,057
その他の項目							
減価償却費	721	371	1,093	241	1,334	74	1,409
減損損失	39	15	54	92	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,359	422	1,782	63	1,846	2	1,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △318百万円は、セグメント間取引消去 872百万円及び全社費用 △1,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,566百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,617百万円及び全社資産 3,183百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 74百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 △12百万円及び全社資産 15百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,095	52,420	85,515	2,746	88,261	—	88,261
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	30	36	7	44	△44	—
計	33,101	52,450	85,552	2,753	88,305	△44	88,261
セグメント利益 又は損失(△)	1,124	1,447	2,571	△249	2,322	△15	2,306
セグメント資産	17,371	8,431	25,802	4,939	30,742	1,597	32,339
その他の項目							
減価償却費	731	388	1,120	191	1,311	74	1,386
減損損失	37	13	51	34	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	471	462	933	1,266	2,200	16	2,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、飲食事業、海外事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △15百万円は、セグメント間取引消去 956百万円及び全社費用 △972百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,597百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △921百万円及び全社資産 2,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 74百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去 △19百万円及び全社資産 35百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	953.05円	1,019.17円
1株当たり当期純利益金額	126.66円	104.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,541	1,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,541	1,272
期中平均株式数 (千株)	12,170	12,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。